

平成26年度

決算等の審査並びに意見書

地方自治法第233条第2項による審査

地方自治法第241条第5項による審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律
第3条第1項による審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律
第22条第1項による審査

東村山市監査委員



27 東監収第 74 号の 2

平成 27 年 8 月 20 日

東村山市長

渡 部 尚 殿

東村山市監査委員 飯 田 武 夫

同 赤 木 盛 一

同 駒 崎 高 行

平成 26 年度決算等の審査及び意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 26 年度決算等について審査をした結果及び意見は、別紙「決算等の審査並びに意見書」のとおりです。

平成26年度

決算等の審査並びに意見書

東村山市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	5
3	国民健康保険事業特別会計	25
4	介護保険事業特別会計	29
5	下水道事業特別会計	32
6	後期高齢者医療特別会計	35
7	財産の状況	37
8	契約形態の状況	40
9	定額運用基金の状況	42
第6	決算等についての意見	44

凡例

- 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入した。
(四捨五入により合計額が合わない場合がある。)
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引きはポイントで表した。

平成26年度決算等の審査並びに意見書

第1 審査の対象

- 1 地方自治法第233条第2項による審査（決算）
 - (1) 一般会計歳入歳出決算
 - (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (6) 決算附属書類
 - 各会計の歳入歳出決算事項別明細書
 - 各会計の実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- 2 地方自治法第241条第5項による審査（基金）
 - 定額運用基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月20日まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令等に準拠して作成されているか、決算計数に誤りはないか、予算が法令等に基づいて適正に執行されたか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、関係諸帳簿との照合、関係者からの説明聴取を実施した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の審査の結果（決算）

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って概ね適正であると認められたが、検討等が必要な点も見受けられたので個々に申し述べる。

補助金の交付に係る適正な事務処理について

各所管から決算審査に提出された補助金関係の書類を審査した結果、一部の補助金において、計画変更の事前承認を受けずに、実績報告書のみで変更交付を決定していたもの、また、実績報告書の記載事項漏れや使途の証拠書類である領収書等の未添付

のものなどが見受けられた。

補助金の交付にあたっては、金額の大小にかかわらず公金であることを念頭に置き、補助対象の活動実態、最終使途の状況、補助効果を精査する等、審査の正確性が求められる。今後は、それぞれの補助金が有効に活用されているか、実態に則した補助であるか、対象団体等の自主性・自立性の向上を図ること等も考慮しつつ、適正に事務処理をされたい。

予算の執行管理について

一般会計における不用額は、15億8,404万1千円で、前年度の不用額12億7,609万7千円に比較して3億794万4千円増加している。補正予算で増額補正したにもかかわらず、多額な不用額が発生している事業が、一部に見受けられた。

不用額が生じる理由として、当初予算の見積りの精度が低い場合と効率的な業務遂行の結果として不用額が生じる場合があり、安易な不用額の発生を防ぐため、常に予算執行状況を把握し予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれるときは、減額補正を行うなど、適切な予算執行管理をされたい。

内部統制の充実について

これまでの決算審査及び定期監査等において、事務品質の向上等について指摘してきたが、起案文書の作成や所管課契約事務において、単純なミスによる誤った事務処理が散見された。

起票者一人ひとりの事務処理における正確な知識の習得はもちろんのこと、各職位においても審査時のチェックの意義及び体制を再度見直し、各業務におけるチェックリストや研修マニュアルが形骸化しないように、組織全体として常に細心の注意を払い、内部統制が有効に機能するよう取り組まされたい。

2 地方自治法第241条第5項の審査の結果（基金）

基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿及び証拠書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

平成26年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入総額	913億1,594万3,707円	(前年度 865億8,298万632円)
歳出総額	897億8,363万605円	(前年度 836億9,419万7,115円)
差引額	15億3,231万3,102円	(前年度 28億8,878万3,517円)

(1) 各会計別歳入歳出決算額

各会計における歳入歳出の決算額は、第1表のとおりである。

(第1表) 各会計別歳入歳出決算額

(単位:円)

会計別	歳入	歳出	差引額	
一般会計	55,665,279,012	54,688,564,235	976,714,777	
特別会計	国民健康保険	16,753,529,617	16,790,756,145	△37,226,528
	介護保険	11,432,808,260	10,908,776,339	524,031,921
	下水道	4,186,161,328	4,152,085,664	34,075,664
	後期高齢者医療	3,278,165,490	3,243,448,222	34,717,268
合計	91,315,943,707	89,783,630,605	1,532,313,102	

(2) 予算額に対する決算額及び執行率

予算に対する決算額は、予算総額926億5,466万3,507円に対して、歳入の決算総額は913億1,594万3,707円で差引額13億3,871万9,800円であり、予算総額に対する決算額の割合は98.6%となっている。

一方、歳出の決算総額は897億8,363万605円で差引額28億7,103万2,902円であり、執行率は96.9%となっている。

各会計における歳入歳出の予算に対する決算額及び執行率は、第2表のとおりである。

(第2表) 各会計別決算額及び執行率

(単位:円、%)

会計別		予算額	決算額	差引額	執行率	
歳入	一般会計	56,674,279,507	55,665,279,012	1,009,000,495	98.2	
	特別会計	国民健康保険	16,875,833,000	16,753,529,617	122,303,383	99.3
		介護保険	11,637,488,000	11,432,808,260	204,679,740	98.2
		下水道	4,197,432,000	4,186,161,328	11,270,672	99.7
		後期高齢者医療	3,269,631,000	3,278,165,490	△ 8,534,490	100.3
合計	92,654,663,507	91,315,943,707	1,338,719,800	98.6		

会計別		予算額	決算額	差引額	執行率	
歳出	一般会計	56,674,279,507	54,688,564,235	1,985,715,272	96.5	
	特別会計	国民健康保険	16,875,833,000	16,790,756,145	85,076,855	99.5
		介護保険	11,637,488,000	10,908,776,339	728,711,661	93.7
		下水道	4,197,432,000	4,152,085,664	45,346,336	98.9
		後期高齢者医療	3,269,631,000	3,243,448,222	26,182,778	99.2
合計	92,654,663,507	89,783,630,605	2,871,032,902	96.9		

(3) 前年度決算額との比較

平成26年度決算額は、前年度に比較して歳入では47億3,296万3,075円(5.5%)の増、歳出では60億8,943万3,490円(7.3%)の増である。

各会計別前年度決算額との比較は、第3表のとおりである。

(第3表) 各会計別決算額年度比較

(単位:円、%)

会計別		平成26年度	平成25年度	差引増減額	増減率	
歳入	一般会計	55,665,279,012	51,370,760,810	4,294,518,202	8.4	
	特別会計	国民健康保険	16,753,529,617	17,176,382,219	△ 422,852,602	△ 2.5
		介護保険	11,432,808,260	10,671,117,495	761,690,765	7.1
		下水道	4,186,161,328	4,311,780,211	△ 125,618,883	△ 2.9
		後期高齢者医療	3,278,165,490	3,052,939,897	225,225,593	7.4
合計	91,315,943,707	86,582,980,632	4,732,963,075	5.5		

会計別		平成26年度	平成25年度	差引増減額	増減率	
歳出	一般会計	54,688,564,235	49,706,406,829	4,982,157,406	10.0	
	特別会計	国民健康保険	16,790,756,145	16,678,877,224	111,878,921	0.7
		介護保険	10,908,776,339	10,043,155,891	865,620,448	8.6
		下水道	4,152,085,664	4,277,624,519	△ 125,538,855	△ 2.9
		後期高齢者医療	3,243,448,222	2,988,132,652	255,315,570	8.5
合計	89,783,630,605	83,694,197,115	6,089,433,490	7.3		

2 一般会計

(1) 概 要

平成26年度一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	556億6,527万9,012円
歳出	546億8,856万4,235円
差引額	9億7,671万4,777円

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は9億7,671万5千円であり、翌年度へ繰越すべき財源が4,009万9千円であるため、平成26年度の実質収支額は9億3,661万6千円である。そのうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は5億円となっている。

平成26年度の歳入歳出決算額の予算に対する執行率及び前年度との比較は、第4表のとおりである。

(第4表) 予算決算比較

(単位:千円、%)

年度	区分 予 算 額	決 算 額			
		歳 入	執 行 率	歳 出	執 行 率
24	52,085,854	50,746,082	97.4	49,739,853	95.5
25	54,127,090	51,370,761	94.9	49,706,407	91.8
26	56,674,280	55,665,279	98.2	54,688,564	96.5
対前年度比較	2,547,190	4,294,518	3.3	4,982,157	4.7

予算額を前年度に比較すると25億4,719万円(4.7%)の増となっている。

また、執行率において、歳入は3.3ポイントの増、歳出は4.7ポイントの増であった。

(2) 歳 入

平成26年度の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	566億7,427万9,507円
調 定 額	569億8,187万7,797円
収 入 済 額	556億6,527万9,012円
不 納 欠 損 額	1億 454万6,263円
収 入 未 済 額	12億1,728万5,634円
対調定収入率	97.7%

決算額を前年度に比較すると、第5表のとおり42億9,451万8千円(8.4%)の増となっている。増の主なものは繰入金、市債、国庫支出金、地方消費税交付金であり、こ

れに対し減の主なものは諸収入、地方交付税である。

(第5表) 款別歳入決算額年度比較

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	20,511,754	36.9	20,362,924	39.6	148,830	0.7
2 地 方 譲 与 税	220,706	0.4	231,746	0.5	△ 11,040	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	167,008	0.3	164,885	0.3	2,123	1.3
4 配 当 割 交 付 金	210,519	0.4	112,551	0.2	97,968	87.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	176,935	0.3	146,984	0.3	29,951	20.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,822,132	3.3	1,397,332	2.7	424,800	30.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,568	0.1	143,282	0.3	△ 69,714	△ 48.7
8 地 方 特 例 交 付 金	122,955	0.2	139,322	0.3	△ 16,367	△ 11.7
9 地 方 交 付 税	4,013,385	7.2	4,134,731	8.1	△ 121,346	△ 2.9
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,693	0.0	20,324	0.0	△ 2,631	△ 12.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	455,086	0.8	435,085	0.9	20,001	4.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,041,145	1.9	1,084,389	2.1	△ 43,244	△ 4.0
13 国 庫 支 出 金	9,654,825	17.3	9,205,081	17.9	449,744	4.9
14 都 支 出 金	7,189,472	12.9	7,133,073	13.9	56,399	0.8
15 財 産 収 入	101,845	0.2	158,220	0.3	△ 56,375	△ 35.6
16 寄 附 金	15,806	0.0	4,615	0.0	11,191	242.5
17 繰 入 金	3,002,792	5.4	272,732	0.5	2,730,060	1001.0
18 繰 越 金	664,354	1.2	526,229	1.0	138,125	26.2
19 諸 収 入	1,367,504	2.5	1,594,798	3.1	△ 227,294	△ 14.3
20 市 債	4,835,795	8.7	4,102,458	8.0	733,337	17.9
歳 入 合 計	55,665,279	100.0	51,370,761	100.0	4,294,518	8.4

また、歳入決算額を財源別に比較すると、第6表のとおりである。

平成26年度の自主財源は、全体の48.8%、依存財源は51.2%となっており前年度と比較して前者は上回り、後者は下回っている。

自主財源の主なものは市税で、前年度に比べて1億4,883万円(0.7%)の増、繰入金が27億3,006万円(1001.0%)の増、繰越金が1億3,812万5千円(26.2%)の増、諸収入が2億2,729万4千円(△14.3%)の減、使用料及び手数料が4,324万4千円(△4.0%)の減となっている。

また、依存財源では国庫支出金が4億4,974万4千円(4.9%)の増、都支出金が5,639万9千円(0.8%)の増となり、地方交付税が1億2,134万6千円(△2.9%)の減となっている。

(第6表) 財源別年度比較

(単位:千円、%)

年 度		平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	20,511,754	36.9	20,362,924	39.6	148,830	0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	455,086	0.8	435,085	0.9	20,001	4.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,041,145	1.9	1,084,389	2.1	△ 43,244	△ 4.0
	財 産 収 入	101,845	0.2	158,220	0.3	△ 56,375	△ 35.6
	寄 附 金	15,806	0.0	4,615	0.0	11,191	242.5
	繰 入 金	3,002,792	5.4	272,732	0.5	2,730,060	1001.0
	繰 越 金	664,354	1.2	526,229	1.0	138,125	26.2
	諸 収 入	1,367,504	2.5	1,594,798	3.1	△ 227,294	△ 14.3
計	27,160,286	48.8	24,438,992	47.5	2,721,294	11.1	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	220,706	0.4	231,746	0.5	△ 11,040	△ 4.8
	利 子 割 交 付 金	167,008	0.3	164,885	0.3	2,123	1.3
	配 当 割 交 付 金	210,519	0.4	112,551	0.2	97,968	87.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	176,935	0.3	146,984	0.3	29,951	20.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,822,132	3.3	1,397,332	2.7	424,800	30.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,568	0.1	143,282	0.3	△ 69,714	△ 48.7
	地 方 特 例 交 付 金	122,955	0.2	139,322	0.3	△ 16,367	△ 11.7
	地 方 交 付 税	4,013,385	7.2	4,134,731	8.1	△ 121,346	△ 2.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,693	0.0	20,324	0.0	△ 2,631	△ 12.9
	国 庫 支 出 金	9,654,825	17.3	9,205,081	17.9	449,744	4.9
	都 支 出 金	7,189,472	12.9	7,133,073	13.9	56,399	0.8
市 債	4,835,795	8.7	4,102,458	8.0	733,337	17.9	
計	28,504,993	51.2	26,931,769	52.5	1,573,224	5.8	
歳 入 合 計	55,665,279	100.0	51,370,761	100.0	4,294,518	8.4	

注) 端数調整により合計が異なる場合がある。

第1款 市税

収入済額は205億1,175万4千円で、前年度と比較すると第7表のとおり1億4,883万円(0.7%)の増である。主な増収は、固定資産税の1億1,412万6千円(1.5%)、市民税の3,068万7千円(0.3%)の増収である。また、減収としては、市たばこ税の1,677万7千円(△2.2%)の減収である。

(第7表) 市税税目別年度比較

(単位:千円、%)

年 度		平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		10,139,384	49.4	10,108,697	49.6	30,687	0.3
固 定 資 産 税		7,810,785	38.1	7,696,659	37.8	114,126	1.5
軽 自 動 車 税		97,011	0.5	93,252	0.5	3,759	4.0
市 た ば こ 税		758,458	3.7	775,235	3.8	△ 16,777	△ 2.2
都 市 計 画 税		1,706,116	8.3	1,689,081	8.3	17,035	1.0
合 計		20,511,754	100.0	20,362,924	100.0	148,830	0.7

市税の収入状況は、第8表のとおりである。

(第8表) 市 税 収 入 状 況

税 目		予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	個 人	9,230,491	9,727,162	9,119,514	138,923	9,258,437
	法 人	855,635	895,244	875,801	5,145	880,946
	計	10,086,126	10,622,406	9,995,315	144,068	10,139,383
固 定 資 産 税	純固定資産税	7,017,404	7,209,954	6,964,094	77,046	7,041,140
	国有資産等所在市町村交付金	769,644	769,645	769,645	0	769,645
	計	7,787,048	7,979,599	7,733,739	77,046	7,810,785
	軽自動車税	96,837	104,571	95,474	1,538	97,012
	市たばこ税	757,583	758,458	758,458	0	758,458
	都市計画税	1,700,336	1,746,530	1,687,664	18,452	1,706,116
	合 計	20,427,930	21,211,564	20,270,650	241,104	20,511,754

注) 端数調整により合計が異なる場合がある。

					(単位:千円)
不納欠損額	収入未済額			還付	
	現年課税分	滞納繰越分	計	未済額	
	70,631	150,279	251,340	401,619	3,525
2,984	4,598	7,496	12,094	782	
73,615	154,877	258,836	413,713	4,307	
18,151	61,380	89,969	151,349	687	
0	0	0	0	0	
18,151	61,380	89,969	151,349	687	
866	2,338	4,427	6,765	72	
0	0	0	0	0	
4,265	14,875	21,440	36,315	166	
96,897	233,470	374,672	608,142	5,232	

東京都26市の市税収納率は、第9表のとおりである。

(第9表) 26市の市税収納率

(単位:%)

市名	現年課税分	滞納繰越分	合計	市名	現年課税分	滞納繰越分	合計
八王子市	99.0	32.4	96.4	国立市	99.6	45.8	98.9
立川市	99.0	31.0	97.3	福生市	98.7	49.8	97.3
武蔵野市	99.3	23.9	96.0	狛江市	99.6	41.1	98.1
三鷹市	99.1	35.2	97.0	東大和市	98.7	29.7	96.1
青梅市	98.5	29.1	95.0	清瀬市	98.8	33.5	96.7
府中市	99.1	23.3	96.1	東久留米市	99.2	36.5	97.6
昭島市	99.2	28.8	97.1	武蔵村山市	98.7	33.2	95.7
調布市	99.1	37.4	97.4	多摩市	99.2	34.7	97.8
町田市	98.8	35.1	96.3	稲城市	99.6	28.8	97.4
小金井市	99.3	42.7	97.1	羽村市	99.1	31.3	97.3
小平市	99.2	32.3	97.1	あきる野市	99.2	46.0	97.8
日野市	99.4	45.3	98.2	西東京市	99.0	33.7	96.9
国分寺市	99.2	28.1	97.2	東村山市	98.9	34.0	96.7
				26市平均	99.1	32.7	96.9

市税収納率の近隣市比較は、第10表のとおりである。

(第10表) 市税収納率の近隣市比較

(単位:%)

市名	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
東村山市	96.7	18	96.0	18	94.9	21	94.2	21	93.3	25
東久留米市	97.6	6	97.2	4	96.8	4	96.6	6	96.1	5
清瀬市	96.7	18	96.6	14	96.3	7	96.7	3	95.8	8
西東京市	96.9	17	96.4	16	96.1	12	95.8	11	95.3	13
小平市	97.1	13	96.7	10	96.2	11	95.8	10	95.4	12
東大和市	96.1	22	95.5	23	94.9	22	94.1	22	94.1	21
26市平均	96.9	—	96.3	—	95.7	—	95.3	—	95.0	—

(第11表) 市税収納率比較

(単位:%)

年度 \ 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
22	98.0	23.6	93.3
23	98.4	28.0	94.2
24	98.5	28.7	94.9
25	98.7	35.0	96.0
26	98.9	34.0	96.7
対前年度比較	0.2	△1.0	0.7
26市平均	99.1	32.7	96.9

当市の市税収納率の経年変化は第11表のとおりである。収納率は96.7%と前年度比0.7ポイント上回った。その内訳は、現年課税分98.9%で前年度(98.7%)より0.2ポイント上回り、滞納繰越分については34.0%で前年度(35.0%)より1.0ポイント下回った。

市税収納率について、着実に順位を上げ推移していることは、市税等収納率向上基本方針に基づく関係所管の取り組み等が良い結果につながったと評価している。引き続き、市財源の確保並びに税負担の公平性の観点から徴収努力を望むところである。

第12表に示す不納欠損額は、9,689万8千円で前年度額の1億4,088万6千円に比較して4,398万8千円の減となっている。不納欠損処分理由は所在不明、無財産、死亡、倒産が主なものであるが、納税者の状況把握に努め、徴収時期を逸することのないよう適切に対応されたい。

(第12表) 市税不納欠損額内訳

(単位:件、円)

税目	地方税法第15条の7				地方税法第18条		合計	
	第4項		第5項		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
市民税	2,299	42,917,553	555	9,686,319	1,157	21,010,966	4,011	73,614,838
固定資産税	274	8,193,500	200	2,523,087	364	7,434,876	838	18,151,463
都市計画税	(274)	1,960,117	(200)	584,738	(364)	1,720,634	(838)	4,265,489
軽自動車税	70	179,400	126	342,200	166	344,697	362	866,297
計	2,643	53,250,570	881	13,136,344	1,687	30,511,173	5,211	96,898,087

() は固定資産税と同一処理により件数から除外した。

延滞金の収入状況は、第13表のとおりである。

(第13表) 延滞金収入状況

(単位:千円)

年度	予算額	収入額
22	12,000	29,496
23	20,900	43,105
24	27,720	53,449
25	36,621	113,576
26	44,602	45,642

第2款 地方譲与税

収入済額は2億2,070万6千円で、前年度に比較すると1,104万円(△4.8%)の減である。

第3款 利子割交付金

収入済額は1億6,700万8千円で、前年度に比較すると212万3千円(1.3%)の増である。

第4款 配当割交付金

収入済額は2億1,051万9千円で、前年度に比較すると9,796万8千円(87.0%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は1億7,693万5千円で、前年度に比較すると2,995万1千円(20.4%)の増である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は18億2,213万2千円で、前年度に比較すると4億2,480万円(30.4%)の増である。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額は7,356万8千円で、前年度に比較すると6,971万4千円(△48.7%)の減である。

第8款 地方特例交付金

収入済額は1億2,295万5千円で、前年度に比較すると1,636万7千円(△11.7%)の減である。

第9款 地方交付税

収入済額は40億1,338万5千円で、前年度に比較すると1億2,134万6千円(△2.9%)の減である。

過去3ヶ年間の地方交付税の収入状況は、第14表のとおりである。

(第14表) 地方交付税収入状況

(単位:千円)

年度	区分	普通交付税(A)	特別交付税(B)	震災復興特別交付税(C)	計(A)+(B)+(C)	指数
24		4,095,315	175,783	3,360	4,274,458	100.0
25		3,955,657	178,821	253	4,134,731	96.7
26		3,872,172	141,176	37	4,013,385	93.9

* 指数は平成24年度を100とした場合のものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,769万3千円で、前年度に比較すると263万1千円(△12.9%)の減である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額は4億5,508万6千円で、前年度に比較すると2,000万1千円(4.6%)の増である。

なお、民生費負担金収入状況は、第15表のとおりである。

(第15表) 民生費負担金収入状況

(単位:千円、%)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
老人福祉費負担金	20,916	20,385	0	531	97.5
児童福祉費負担金	443,909	434,701	1,093	8,114	97.9
合 計	464,825	455,086	1,093	8,645	97.9

*収入率は調定額に対する収入済額の割合である。

第12款 使用料及び手数料

収入済額は10億4,114万5千円で、前年度に比較すると4,324万4千円(△4.0%)の減である。

使用料及び手数料収入状況は、第16表のとおりであり、収入未済額の内容は、商工使用料(工場アパート使用料等)74万6千円、民生使用料(児童クラブ使用料)68万2千円、衛生手数料(ごみ収集手数料等)24万円が主なものである。

(第16表) 使用料及び手数料収入状況

(単位:千円、%)

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収 入 率
使 用 料	総務使用料	4,418	4,418	0	0	100.0
	民生使用料	65,840	65,039	120	682	98.8
	衛生使用料	8,879	8,879	0	0	100.0
	土木使用料	349,582	349,425	0	157	100.0
	教育使用料	43,513	43,513	0	0	100.0
	農林業使用料	3,774	3,774	0	0	100.0
	商工使用料	27,634	20,492	6,396	746	74.2
	消防使用料	6	6	0	0	100.0
計	503,646	495,546	6,516	1,585	0	98.4
手 数 料	総務手数料	64,200	64,200	0	0	100.0
	衛生手数料	480,137	479,858	39	240	99.9
	土木手数料	1,295	1,295	0	0	100.0
	民生手数料	250	246	0	4	98.4
計	545,882	545,599	39	244	0	99.9
合 計	1,049,528	1,041,145	6,555	1,829	0	99.2

*収入率は調定額に対する収入済額の割合である。

第13款 国庫支出金

収入済額は96億5,482万5千円で、前年度に比較すると4億4,974万4千円(4.9%)の増である。増の主なものは臨時福祉給付金給付事業費補助金2億8,095万5千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金1億6,720万円などの増額によるものである。

第14款 都支出金

収入済額は71億8,947万2千円で、前年度に比較すると5,639万9千円(0.8%)の増である。増の主なものは認知症高齢者グループホーム整備事業補助金1億3,930万円、市町村総合交付金5,838万6千円などの増額。減の主なものは保育所緊急整備事業費補助金1億1,901万9千円などの減額によるものである。

第15款 財産収入

収入済額は1億184万5千円で、前年度に比較すると5,637万5千円(△35.6%)の減である。減の主なものは土地売却収入6,436万1千円などの減額によるものである。

第16款 寄附金

収入済額は1,580万6千円で、前年度に比較すると1,119万1千円(242.5%)の増である。増の主なものは公共施設整備協力金940万円などの増額によるものである。

第17款 繰入金

収入済額は30億279万2千円で、前年度に比較すると27億3,006万円(1001.0%)の増である。増の主なものは財政調整基金繰入金21億6,621万8千円などの増額によるものである。

第18款 繰越金

収入済額は6億6,435万4千円で、前年度に比較すると1億3,812万5千円(26.2%)の増である。

第19款 諸収入

収入済額は13億6,750万4千円で、前年度に比較すると2億2,729万4千円(△14.3%)の減である。減の主なものは「みちづくり・まちづくりパートナー事業」受託事業収入2億5,494万6千円などの減額によるものである。

第20款 市債

市債発行額は48億3,579万5千円で、前年度に比較すると7億3,333万7千円(17.9%)の増である。市債の内訳は、衛生債4億5,020万円、土木債1億1,994万円、教育債5億6,160万円、総務債6,860万円、臨時財政対策債25億5,599万5千円である。

また、市債の過去5ヶ年の発行状況は、第17表のとおりであり、対22年度比較で5.6%、前年度比較で17.9%の増である。

(第17表) 市債発行状況

(単位:千円)

年 度	発 行 額	指 数
22	4,578,713	100.0
23	4,642,112	101.4
24	3,437,570	75.1
25	4,102,458	89.6
26	4,835,795	105.6

*指数は平成22年度を100とした場合のものである。

～ 参 考 ～

各 市 の 市 債 現 在 高

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度末現在高	増減額	増減率	平成24年度末現在高
	人口(人)	人口1人当(円)	末現在高				
東 村 山 市	150,993	281,118	42,446,818	41,148,244	1,298,574	3.2	40,403,598
八 王 子 市	562,572	230,280	129,549,265	128,649,301	899,964	0.7	126,236,806
立 川 市	179,090	179,021	32,060,922	31,754,791	306,131	1.0	32,624,614
三 鷹 市	182,092	233,343	42,489,827	42,525,154	△ 35,327	△ 0.1	42,718,380
府 中 市	254,551	162,526	41,371,029	43,049,257	△ 1,678,228	△ 3.9	44,719,088
調 布 市	224,703	175,388	39,410,216	40,443,436	△ 1,033,220	△ 2.6	41,753,956
町 田 市	426,648	172,482	73,588,948	71,138,976	2,449,972	3.4	71,429,623
小 平 市	186,958	157,832	29,508,042	30,798,867	△ 1,290,825	△ 4.2	31,923,666
日 野 市	181,936	186,073	33,853,333	34,364,897	△ 511,564	△ 1.5	35,304,896
西 東 京 市	198,267	274,048	54,334,688	55,940,876	△ 1,606,188	△ 2.9	56,892,884

*平成26年度数値は8月7日現在、把握できた数値を掲載。暫定値であり今後変更がありうる。

*人口は、平成27年1月1日現在(調布市、東村山市については平成27年3月31日現在)の住民基本台帳による。

(3) 歳 出

平成 26 年度の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	566 億 7,427 万 9,507 円
支 出 済 額	546 億 8,856 万 4,235 円
翌年度繰越額	4 億 167 万 4,034 円
不 用 額	15 億 8,404 万 1,238 円
執 行 率	96.5%

歳出決算額を前年度に比較すると、第 18 表のとおり 49 億 8,215 万 7 千円 (10.0%) の増であり、予算執行率は 96.5%である。

(第 18 表) 決 算 額 比 較

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
24	52,085,854	49,739,853	1,666,778	679,223	95.5
25	54,127,090	49,706,407	3,144,586	1,276,097	91.8
26	56,674,280	54,688,564	401,674	1,584,041	96.5
対前年度比較	2,547,190	4,982,157	△ 2,742,912	307,944	4.7

各款別の比較は、第 19 表のとおりである。

歳出決算額の構成比率の大きなものとしては、民生費 260 億 8,786 万 6 千円 (47.7%)、総務費 63 億 1,759 万 3 千円 (11.5%)、土木費 60 億 4,905 万 4 千円 (11.1%)、教育費 57 億 4,329 万 4 千円 (10.5%)、衛生費 40 億 7,763 万 4 千円 (7.5%) である。

また、前年度に比較して増加した主なものは、土木費 16 億 7,033 万 6 千円 (38.1%)、教育費 13 億 8,329 万 7 千円 (31.7%) などである。減少した主なものは、諸支出金 1,842 万 6 千円 (△39.2%)、消防費 3,516 万 2 千円 (△2.0%) である。

(第19表) 款別歳出決算額年度比較

(単位:千円、%)

年度 款	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	360,070	0.7	357,395	0.7	2,675	0.7
2 総務費	6,317,593	11.5	5,881,620	11.8	435,973	7.4
3 民生費	26,087,866	47.7	24,827,663	49.9	1,260,203	5.1
4 衛生費	4,077,634	7.5	3,943,261	7.9	134,373	3.4
5 労働費	20,751	0.0	19,910	0.0	841	4.2
6 農林業費	85,499	0.2	83,374	0.2	2,125	2.5
7 商工費	110,518	0.2	104,950	0.2	5,568	5.3
8 土木費	6,049,054	11.1	4,378,718	8.8	1,670,336	38.1
9 消防費	1,755,801	3.2	1,790,963	3.6	△ 35,162	△ 2.0
10 教育費	5,743,294	10.5	4,359,997	8.8	1,383,297	31.7
11 公債費	4,051,911	7.4	3,911,557	7.9	140,354	3.6
12 諸支出金	28,573	0.0	46,999	0.1	△ 18,426	△ 39.2
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	54,688,564	100.0	49,706,407	100.0	4,982,157	10.0

第1款 議会費

支出済額は3億6,007万円で、前年度に比較すると267万5千円(0.7%)の増である。支出の内容は、報酬、職員人件費等によるもののほか、議会運営に要した経費である。

第2款 総務費

支出済額は63億1,759万3千円で、前年度に比較すると4億3,597万3千円(7.4%)の増である。増の主なものは、公共施設等再生基金積立金9億8,830万1千円、職員退職手当基金積立金6億8,083万8千円などの増額によるもの。減の主なものは、日本経済再生に向けた緊急経済対策事業費総体11億6,558万6千円などの減額によるものである。

第3款 民生費

支出済額は260億8,786万6千円で、前年度に比較すると12億6,020万3千円(5.1%)の増である。増の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費3億3,637万4千円、生活保護援護事業費のうち扶助費(合計)1億6,437万6千円などの増額によるもの。減の主なものは、民間保育所助成事業費7,273万9千円などの減額によるものである。

第4款 衛生費

支出済額は40億7,763万4千円で、前年度に比較すると1億3,437万3千円(3.4%)の増である。増の主なものは、ごみ処理施設維持管理経費6,233万6千円などの増額によるものである。

第5款 労働費

支出済額は2,075万1千円で、前年度に比較すると84万1千円(4.2%)の増である。
支出の内容は、労働諸費の勤労者福祉サービスセンター事業費が主なものである。

第6款 農林業費

支出済額は8,549万9千円で、前年度に比較すると212万5千円(2.5%)の増である。増の主なものは、農業振興対策事業費60万5千円などの増額によるものである。
支出の内容は農業費で、農業振興対策事業費及び職員人件費等が主なものである。

第7款 商工費

支出済額は1億1,051万8千円で、前年度に比較すると556万8千円(5.3%)の増である。増の主なものは、小口事業資金融資事業費153万5千円などの増額によるものである。
支出の内容は商工業振興対策事業費、及び職員人件費等が主なものである。

第8款 土木費

支出済額は60億4,905万4千円で、前年度に比較すると16億7,033万6千円(38.1%)の増である。増の主なものは、都市計画道路3・4・27号線整備事業費の総体8億7,341万1千円、連続立体交差事業等推進基金積立金6億2万6千円、橋梁整備事業費1億7,600万7千円、公園整備等経費1億3,868万1千円などの増額によるものである。
減の主なものは、みちづくり・まちづくりパートナー事業費の総体2億1,831万5千円、せせらぎの道整備事業費のうち多摩湖緑地用地取得4,695万6千円などの減額によるものである。

第9款 消防費

支出済額は17億5,580万1千円で、前年度に比較すると3,516万2千円(△2.0%)の減である。減の主なものは、分団詰所維持管理経費のうち工事請負費5千987万円などの減額によるものである。

るものである。

支出の内容は常備消防費が主なものであり、消防事務委託経費負担分である。

第10款 教育費

支出済額は57億4,329万4千円で、前年度に比較すると13億8,329万7千円(31.7%)の増である。増の主なものは、外壁改修工事やトイレ改修工事などに伴う小学校・中学校施設整備事業費13億9,090万9千円、幼稚園就園奨励補助事業費5,893万9千円などの増額によるもの。減の主なものは、国体推進室運営経費(スポーツ祭東京2013東村山市実行委員会補助金)3,441万8千円の減、埋蔵文化財保護事業費のうち都市計画道路3・4・27号線埋蔵文化財発掘調査委託料2,274万1千円などの減額によるものである。

第11款 公債費

支出済額は40億5,191万1千円で、前年度に比較すると1億4,035万4千円(3.6%)の増である。増の主なものは、借入金元金償還経費1億7,940万9千円などの増額によるものである。

第12款 諸支出金

支出済額は2,857万3千円で、前年度に比較すると1,842万6千円(△39.2%)の減である。

歳出の性質別内訳及び対前年度比較増減の状況は、第20表に示すとおりであるが、歳出決算額に占める各経費の割合は、消費的経費 64.9%、投資的経費 10.9%、その他の経費 24.2%となっている。前年度比較による増減率は、消費的経費 3.9%の増、投資的経費 26.0%の増、その他の経費 22.3%の増となっている。

(第20表) 性質別決算額年度比較
(普通会計)

(単位:千円、%)

性質別		平成26年度		平成25年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費		35,513,147	64.9	34,171,970	68.8	1,341,177	3.9
内 訳	人件費	7,858,775	14.3	7,673,014	15.4	185,761	2.4
	物件費	6,822,035	12.5	6,497,578	13.1	324,457	5.0
	維持補修費	164,994	0.3	162,986	0.3	2,008	1.2
	扶助費	16,461,376	30.1	15,634,591	31.5	826,785	5.3
	補助費等	4,205,967	7.7	4,203,801	8.5	2,166	0.1
投資的経費		5,947,287	10.9	4,719,123	9.5	1,228,164	26.0
内 訳	普通建設事業費	5,947,287	10.9	4,719,123	9.5	1,228,164	26.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費		13,228,130	24.2	10,815,314	21.7	2,412,816	22.3
内 訳	公債費	4,051,911	7.4	3,911,557	7.9	140,354	3.6
	積立金	2,664,223	4.9	655,361	1.3	2,008,862	306.5
	投資及び出資金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
	繰出金	6,496,996	11.9	6,233,396	12.5	263,600	4.2
歳出合計		54,688,564	100.0	49,706,407	100.0	4,982,157	10.0

(第21表) 性質別の構成比と経常収支比率(類似団体との比較)

		東村山市	八王子市	立川市	三鷹市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	西東京市
人件費	構成比	14.3	14.5	14.6	15.2	11.8	14.5	16.0	14.6	15.4	15.4
	収支比率	24.5	24.4	24.8	23.3	17.8	22.3	26.9	22.6	24.9	24.5
うち職員給	構成比	8.9	9.7	8.9	9.8	7.9	9.1	10.5	9.1	10.6	9.4
	収支比率	15.0	16.2	15.0	14.2	11.4	14.1	17.3	13.7	17.6	15.1
扶助費	構成比	30.1	33.5	30.6	25.4	29.2	23.4	31.2	29.0	26.1	27.3
	収支比率	15.0	17.4	16.6	12.2	14.6	9.5	14.9	13.8	13.5	12.1
公債費	構成比	7.4	6.9	5.8	6.4	5.2	5.3	4.3	6.6	5.7	10.2
	収支比率	14.3	11.0	10.7	10.7	8.0	8.8	7.8	11.7	10.0	17.5
物件費	構成比	12.5	11.0	14.0	14.8	17.3	17.7	14.0	15.0	14.2	16.2
	収支比率	14.5	12.2	18.9	16.7	23.0	20.8	17.5	18.3	15.1	20.1
維持補修費	構成比	0.3	1.1	0.9	0.4	1.0	0.9	0.9	0.4	0.4	0.3
	収支比率	0.6	1.6	1.3	0.7	1.5	1.4	1.5	0.8	0.5	0.6
補助費等	構成比	7.7	8.6	8.6	9.5	9.4	10.7	8.9	11.7	10.3	10.2
	収支比率	8.1	8.3	8.6	12.0	10.2	14.3	11.3	13.5	12.1	10.7
積立金	構成比	4.9	2.2	2.6	4.7	4.6	4.2	2.8	4.7	7.0	2.4
	収支比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資等	構成比	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
	収支比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
繰出金	構成比	11.9	12.4	9.3	10.6	10.1	10.7	12.1	11.8	11.8	11.4
	収支比率	15.1	12.3	12.0	10.6	10.5	9.6	13.1	13.3	13.0	10.7
投資的経費	構成比	10.9	9.8	13.5	12.0	11.4	12.6	9.8	6.2	8.9	6.6
	収支比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	収支比率	91.9	87.1	92.8	86.4	85.6	86.7	92.9	93.9	89.5	96.1

* 数値は地方財政状況調査に基づいて作成したものであり、8月7日現在把握できた数値を掲載。暫定値であり今後変更がありうる。

* [類似団体]とは、総務省が決算概要をまとめ、類似市町村を比較するために「市」を類型別に区分している。この中で当市は、人口15万人以上、産業構造(就業人口ベース)が、Ⅱ次・Ⅲ次95%未満かつⅢ次55%以上のⅣ-1の市町村類型となっている。

(第22表) 職員給与の国家公務員との比較
(ラスパイレス指数)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	指数	26市順位	指数	26市順位	指数	26市順位
東村山市	100.6	14位	108.8	17位	108.6	16位
26市平均	100.7	—	109.3	—	108.7	—
東京都	102.5	—	111.1	—	110.4	—

一般会計からの特別会計等への繰出金総額は、第 23 表のとおりである。性質別歳出構成比 11.9%、経常収支比率では 15.1%を占め、総額 64 億 9,699 万 6 千円になる。

(第 23 表) 一般会計よりの繰出金(普通会計)

(単位:千円)

国民健康保険事業特別会計	1,961,210
介護保険事業特別会計	1,625,954
下水道事業特別会計	1,289,408
後期高齢者医療特別会計	1,620,424
合 計	6,496,996

*後期高齢者医療特別会計への繰出金の一部は、普通会計により補助費等へ振替られている。

(4) 不用額について

平成 26 年度の不用額は 15 億 8,404 万 1 千円で、予算現額に対する割合は 2.79%である。前年度(不用額 12 億 7,609 万 7 千円、予算現額に対する割合 2.36%)に比較して 3 億 794 万 4 千円の増である。

(5) 財政指標について

(第 24 表) 財政指数の状況

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
財政力指数・3ヶ年平均	0.803	0.801	0.803	0.824	0.848
(26市平均)	(0.938)	(0.998)	(1.007)	(1.009)	(1.055)
経常収支比率(%)	91.9	89.7	90.8	89.5	89.0
(26市平均)	(91.6)	(91.0)	(91.7)	(90.9)	(91.1)
公債費比率(%)	8.0	8.1	8.5	8.4	9.2
(26市平均)	(—)	(—)	(—)	(—)	(6.9)

*公債費比率は、平成 22 年度地方財政状況調査から調査項目の対象外とされており、26 市平均は算出されない。

*平成 26 年度数値は 8 月 7 日現在、把握できた数値を掲載。暫定値であり今後変更がありうる。

～ 参 考 ～

各市の状況

(単位:%)

区 分	経 常 収 支 比 率				
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
東 村 山 市	91.9	89.7	90.8	89.5	89.0
八 王 子 市	87.1	86.2	85.9	85.9	84.7
立 川 市	92.8	92.8	92.4	91.4	92.4
三 鷹 市	86.4	91.9	93.4	92.1	90.4
府 中 市	85.6	85.8	88.6	87.4	87.2
調 布 市	86.7	89.6	95.0	92.2	92.2
町 田 市	92.9	92.3	90.5	89.5	89.4
小 平 市	93.9	91.4	91.2	92.7	97.2
日 野 市	89.5	94.6	92.6	94.5	95.5
西 東 京 市	96.1	94.4	91.8	90.8	87.2
2 6 市 平 均	91.6	91.0	91.7	90.9	91.1

区 分	財 政 力 指 数				
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
東 村 山 市	0.803	0.801	0.803	0.824	0.848
八 王 子 市	0.932	0.924	0.923	0.958	1.000
立 川 市	1.072	1.074	1.084	1.137	1.196
三 鷹 市	1.042	1.048	1.075	1.146	1.205
府 中 市	1.114	1.097	1.129	1.198	1.280
調 布 市	1.153	1.147	1.190	1.255	1.309
町 田 市	0.969	0.969	0.978	1.034	1.097
小 平 市	0.952	0.938	0.936	0.976	1.030
日 野 市	0.945	0.942	0.939	0.979	1.016
西 東 京 市	0.877	0.872	0.870	0.902	0.936
2 6 市 平 均	0.938	0.998	1.007	1.009	1.055

*平成26年度数値は8月7日現在、把握できた数値を掲載。暫定値であり今後変更がありうる。

*26市平均は、未だ算出されていない。

*公債費比率は、平成22年度地方財政状況調査から調査項目の対象外とされており、掲載していない。

3 国民健康保険事業特別会計

平成 26 年度国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	167 億 5,352 万 9,617 円
歳出	167 億 9,075 万 6,145 円
差引額	△3,722 万 6,528 円

予算執行率は、歳入 99.3%、歳出 99.5%である。

決算額を前年度に比較すると、歳入では 4 億 2,285 万 3 千円 (△2.5%) の減、歳出では 1 億 1,187 万 9 千円 (0.7%) の増となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、3,722 万 6 千円の不足であり、翌年度からの繰上充用金による処理がなされている。

(1) 歳入

平成 26 年度の歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	168 億 7,583 万 3,000 円
調定額	176 億 5,659 万 8,417 円
収入済額	167 億 5,352 万 9,617 円
不納欠損額	1 億 5,642 万 5,651 円
収入未済額	7 億 5,271 万 8,349 円
対調定収入率	94.8%

決算額を前年度に比較すると、第 25 表のとおり 4 億 2,285 万 2 千円 (△2.5%) の減である。調定額に対する収入率は 94.8%で前年度 (93.8%) より 1.0 ポイント増となった。

歳入の主なものは、国民健康保険税 31 億 4,128 万円、国庫支出金 38 億 5,477 万 2 千円、前期高齢者交付金 36 億 2,915 万 1 千円である。

前年度に比較して増となった主なものは、国庫支出金の 8,209 万 9 千円 (2.2%) の増、共同事業交付金の 9,472 万 6 千円 (5.1%) の増で、減となった主なものは、繰入金 2 億 9,418 万 6 千円 (△12.1%) の減、前期高齢者交付金 1 億 1,761 万 3 千円 (△3.1%) である。

(第25表) 款別歳入決算額年度比較

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	3,141,280	18.7	3,256,342	19.0	△ 115,062	△ 3.5
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	3,854,772	23.0	3,772,673	22.0	82,099	2.2
5 療養給付費等交付金	828,060	4.9	865,881	5.0	△ 37,821	△ 4.4
6 前期高齢者交付金	3,629,151	21.7	3,746,764	21.8	△ 117,613	△ 3.1
7 都 支 出 金	1,135,202	6.8	1,172,544	6.8	△ 37,342	△ 3.2
8 共 同 事 業 交 付 金	1,966,564	11.7	1,871,838	10.9	94,726	5.1
9 財 産 収 入	260	0.0	421	0.0	△ 161	△ 38.2
10 繰 入 金	2,138,715	12.8	2,432,901	14.2	△ 294,186	△ 12.1
11 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 諸 収 入	59,526	0.4	57,018	0.3	2,508	4.4
歳 入 合 計	16,753,530	100.0	17,176,382	100.0	△ 422,852	△ 2.5

東京都26市国民健康保険税収納率は、第26表のとおりである。

(第26表) 26市の国民健康保険税収納率

(単位:%)

市 名	現年課税分	滞納繰越分	合 計	市 名	現年課税分	滞納繰越分	合 計
八王子市	90.0	22.7	72.8	国立市	95.8	46.2	90.9
立川市	89.7	31.4	79.2	福生市	89.3	32.5	76.5
武蔵野市	92.7	28.0	77.3	狛江市	96.7	29.2	83.7
三鷹市	93.3	30.8	81.6	東大和市	91.7	26.5	77.0
青梅市	91.5	26.5	77.1	清瀬市	90.4	24.2	75.7
府中市	92.5	16.6	70.0	東久留米市	94.5	37.9	87.8
昭島市	92.6	24.4	79.1	武蔵村山市	91.4	27.3	75.7
調布市	91.8	23.5	74.0	多摩市	93.3	18.4	73.2
町田市	91.5	26.4	76.6	稲城市	95.2	35.2	82.3
小金井市	92.0	28.4	78.2	羽村市	90.7	27.7	75.3
小平市	92.0	27.9	77.7	あきる野市	94.6	44.7	87.4
日野市	93.8	38.5	84.5	西東京市	90.0	29.2	78.0
国分寺市	93.8	22.3	80.0	東村山市	91.4	24.4	77.8
				26市平均	91.9	26.1	77.3

国民健康保険税の収納率を比較すると、第27表のとおり収納率は77.8%で前年度(74.4%)より3.4ポイント上回り、順位は昨年の17位から13位へと上昇した。引き続き、市財源の確保並びに税負担の公平性の観点から徴収努力を望むところである。

(第27表) 国民健康保険税収納率比較

(単位:%)

年 度 \ 区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
22	87.2	16.9	64.6
23	88.8	17.1	66.6
24	90.1	19.9	70.6
25	91.0	22.5	74.4
26	91.4	24.4	77.8
対前年度比較	0.4	1.9	3.4
26市平均	91.9	26.1	77.3

国民健康保険税の不納欠損処分額は、第28表のとおり1億5,635万8,381円で前年度に比較すると1億3,220万4,854円の減となっている。

不納欠損の主な処分理由は、無財産、所在不明、死亡となっている。

(第28表) 不納欠損状況

(単位:件、円)

平成26年度		平成25年度		平成24年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
9,116	156,358,381	20,958	288,563,235	17,873	291,441,148

(2) 歳 出

平成 26 年度の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	168 億 7,583 万 3,000 円
支 出 済 額	167 億 9,075 万 6,145 円
不 用 額	8,507 万 6,855 円
執 行 率	99.5%

決算額を前年度に比較すると、第 29 表のとおり 1 億 1,187 万 9 千円 (0.7%) の増であり、予算執行率は 99.5% で前年度 (99.4%) より 0.1 ポイント上回った。

歳出の主なものは、保険給付費 112 億 7,008 万 8 千円、後期高齢者支援金等 22 億 3,117 万 5 千円、共同事業拠出金 17 億 3,881 万 3 千円である。

(第 29 表) 款別歳出決算額年度比較

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	202,954	1.2	288,442	1.7	△ 85,488	△ 29.6
2 保 険 給 付 費	11,270,088	67.1	11,072,893	66.4	197,195	1.8
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,231,175	13.3	2,285,716	13.7	△ 54,541	△ 2.4
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,745	0.0	2,374	0.0	△ 629	△ 26.5
5 老 人 保 健 拠 出 金	78	0.0	83	0.0	△ 5	△ 6.0
6 介 護 納 付 金	948,494	5.7	949,882	5.7	△ 1,388	△ 0.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,738,813	10.4	1,719,024	10.3	19,789	1.2
8 保 健 事 業 費	187,221	1.1	184,072	1.1	3,149	1.7
9 基 金 積 立 金	260	0.0	421	0.0	△ 161	△ 38.2
10 公 債 費	2,081	0.0	1,002	0.0	1,079	107.7
11 諸 支 出 金	207,847	1.2	174,968	1.1	32,879	18.8
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	16,790,756	100.0	16,678,877	100.0	111,879	0.7

(3) 不用額について

平成 26 年度の不用額は 8,507 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 0.50% である。前年度 (不用額 1 億 332 万 5 千円、予算現額に対する割合 0.62%) に比較して 1,824 万 8 千円の減である。

4 介護保険事業特別会計

平成 26 年度介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	114 億 3,280 万 8,260 円
歳出	109 億 877 万 6,339 円
差引額	5 億 2,403 万 1,921 円

予算執行率は、歳入 98.2%、歳出 93.7%である。

決算額を前年度に比較すると、歳入では 7 億 6,169 万 1 千円 (7.1%) の増、歳出では 8 億 6,562 万円 (8.6%) の増となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、5 億 2,403 万 2 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源は 124 万 2 千円であるため、平成 26 年度の実質収支額は 5 億 2,279 万円である。

(1) 歳入

平成 26 年度の歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	116 億 3,748 万 8,000 円
調定額	115 億 3,543 万 4,360 円
収入済額	114 億 3,280 万 8,260 円
不納欠損額	2,949 万 3,200 円
収入未済額	7,647 万 2,000 円
対調定収入率	99.1%

決算額を前年度に比較すると、第 30 表のとおり 7 億 6,169 万 1 千円 (7.1%) の増である。調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度 (99.2) より 0.1 ポイント下回った。

歳入の主なものは、支払基金交付金 28 億 5,143 万 1 千円、国庫支出金 23 億 6,296 万 7 千円である。

前年度に比較して増となった主なものは、繰越金 3 億 1,163 万 9 千円 (98.5%)、支払基金交付金 1 億 4,933 万 3 千円 (5.5%) などである。

(第30表) 款別歳入決算額年度比較

(単位:千円、%)

年度 款	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	2,345,253	20.5	2,267,418	21.3	77,835	3.4
2 使用料及び手数料	563	0.0	404	0.0	159	39.4
3 国庫支出金	2,362,967	20.7	2,244,491	21.0	118,476	5.3
4 支払基金交付金	2,851,431	24.9	2,702,098	25.3	149,333	5.5
5 都 支 出 金	1,601,937	14.0	1,551,221	14.5	50,716	3.3
6 繰 入 金	1,625,954	14.2	1,574,757	14.8	51,197	3.3
7 諸 収 入	16,542	0.2	14,242	0.1	2,300	16.1
8 繰 越 金	627,962	5.5	316,323	3.0	311,639	98.5
9 財 産 収 入	199	0.0	163	0.0	36	22.1
歳 入 合 計	11,432,808	100.0	10,671,117	100.0	761,691	7.1

(2) 歳 出

平成 26 年度の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	116 億 3,748 万 8,000 円
支 出 済 額	109 億 877 万 6,339 円
不 用 額	7 億 2,622 万 7,661 円
執 行 率	93.7%

決算額を前年度に比較すると、第 31 表のとおり 8 億 6,562 万円 (8.6%) の増であり、予算執行率は 93.7% で前年度 (92.0%) より 1.7 ポイント上回った。

歳出の主なものは、保険給付費 98 億 1,442 万 9 千円で歳出総額の 90.0% を占めている。

(第 31 表) 款別歳出決算額年度比較

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	262,878	2.4	247,211	2.4	15,667	6.3
2 保 険 給 付 費	9,814,429	90.0	9,305,298	92.7	509,131	5.5
4 地 域 支 援 事 業 費	172,221	1.6	170,694	1.7	1,527	0.9
5 保 健 福 祉 事 業	869	0.0	735	0.0	134	18.2
6 基 金 積 立 金	250,800	2.3	167,643	1.7	83,157	49.6
8 諸 支 出 金	407,579	3.7	151,575	1.5	256,004	168.9
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,908,776	100.0	10,043,156	100.0	865,620	8.6

(3) 不用額について

平成 26 年度の不用額は、7 億 2,622 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 6.24% である。

前年度 (不用額 8 億 6,816 万 5 千円、予算現額に対する割合 7.96%) に比較して 1 億 4,193 万 8 千円の減である。

5 下水道事業特別会計

平成 26 年度下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	41 億 8,616 万 1,328 円
歳出	41 億 5,208 万 5,664 円
差引額	3,407 万 5,664 円

予算執行率は歳入 99.7%、歳出 98.9%である。

決算額を前年度に比較すると、歳入では 1 億 2,561 万 9 千円 ($\Delta 2.9\%$) の減、歳出では 1 億 2,553 万 9 千円 ($\Delta 2.9\%$) の減となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は 3,407 万 5 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

(1) 歳入

平成 26 年度の歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	41 億 9,743 万 2,000 円
調定額	42 億 780 万 2,308 円
収入済額	41 億 8,616 万 1,328 円
不納欠損額	150 万 2,722 円
収入未済額	2,013 万 8,258 円
対調定収入率	99.5%

決算額を前年度に比較すると、第 32 表のとおり 1 億 2,561 万 9 千円 ($\Delta 2.9\%$) の減である。調定額に対する収入率は 99.5%で前年度と同率であった。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 18 億 9,326 万 5 千円、繰入金 12 億 8,940 万 8 千円である。

(第 32 表) 款別歳入決算額年度比較

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	7,735	0.2	8,783	0.2	△ 1,048	△ 11.9
2 使用料及び手数料	1,893,265	45.2	1,956,769	45.4	△ 63,504	△ 3.2
3 国庫支出金	36,609	0.9	16,639	0.4	19,970	120.0
4 都支出金	1,803	0.1	800	0.0	1,003	125.4
7 繰入金	1,289,408	30.8	1,298,786	30.1	△ 9,378	△ 0.7
8 繰越金	34,155	0.8	63,358	1.5	△ 29,203	△ 46.1
9 諸収入	1,786	0.0	2,045	0.0	△ 259	△ 12.7
10 市債	921,400	22.0	964,600	22.4	△ 43,200	△ 4.5
歳入合計	4,186,161	100.0	4,311,780	100.0	△ 125,619	△ 2.9

(2) 歳 出

平成 26 年度の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	41 億 9,743 万 2,000 円
支 出 済 額	41 億 5,208 万 5,664 円
不 用 額	4,534 万 6,336 円
執 行 率	98.9%

決算額を前年度に比較すると、第 33 表のとおり 1 億 2,553 万 9 千円 (△2.9%) の減であり、予算執行率は 98.9% で前年度 (99.3%) より 0.4 ポイント下回った。

歳出の主なものは、総務費 10 億 8,093 万 6 千円、公債費 28 億 4,242 万 5 千円である。

(第 33 表) 款別歳出決算額年度比較

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	1,080,936	26.0	1,042,160	24.4	38,776	3.7
2 事 業 費	228,725	5.5	214,015	5.0	14,710	6.9
3 公 債 費	2,842,425	68.5	3,021,450	70.6	△ 179,025	△ 5.9
4 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,152,086	100.0	4,277,625	100.0	△ 125,539	△ 2.9

(3) 不用額について

平成 26 年度の不用額は、4,534 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 1.08% である。

前年度 (不用額 3,127 万 8 千円、予算現額に対する割合 0.73%) に比較して 1,406 万 8 千円の増となっている。

6 後期高齢者医療特別会計

平成 26 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	32 億 7,816 万 5,490 円
歳出	32 億 4,344 万 8,222 円
差引額	3,471 万 7,268 円

予算執行率は歳入 100.3%、歳出 99.2%である。

決算額を前年度に比較すると、歳入では 2 億 2,522 万 6 千円 (7.4%) の増、歳出では 2 億 5,531 万 6 千円 (8.5%) の増となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は、3,471 万 7 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

(1) 歳入

平成 26 年度の歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	32 億 6,963 万 1,000 円
調定額	33 億 298 万 3,090 円
収入済額	32 億 7,816 万 5,490 円
不納欠損額	682 万 8,900 円
収入未済額	2,146 万 8,000 円
対調定収入率	99.2%

決算額を前年度に比較すると、第 34 表のとおり 2 億 2,522 万 5 千円 (7.4%) の増である。調定額に対する収入率は 99.2%で前年度 (99.1%) より 0.1%ポイント増となった。

歳入の主なものは、保険料 14 億 7,598 万 7 千円、繰入金 16 億 2,632 万 4 千円である。

(第 34 表) 款別歳入決算額年度比較

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	1,475,987	45.0	1,357,115	44.5	118,872	8.8
3 広域連合支出金	1,420	0.0	1,353	0.0	67	5.0
4 繰入金	1,626,324	49.6	1,548,057	50.7	78,267	5.1
5 繰越金	64,807	2.0	42,730	1.4	22,077	51.7
6 諸収入	106,923	3.3	101,446	3.3	5,477	5.4
8 都支出金	2,704	0.1	2,239	0.1	465	20.8
歳入合計	3,278,165	100.0	3,052,940	100.0	225,225	7.4

(2) 歳 出

平成 26 年度の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	32 億 6,963 万 1,000 円
支 出 済 額	32 億 4,344 万 8,222 円
不 用 額	2,618 万 2,778 円
執 行 率	99.2%

決算額を前年度に比較すると、第 35 表のとおり 2 億 5,531 万 5 千円 (8.5%) の増であり、予算執行率は 99.2% で前年度 (98.0%) より 1.2 ポイント上回った。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担経費 29 億 5,832 万円で、歳出総額の 91.2% を占めている。

(第 35 表) 款別歳出決算額年度比較

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	73,953	2.3	67,043	2.3	6,910	10.3
2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,958,320	91.2	2,744,017	91.8	214,303	7.8
3 保 健 事 業 費	100,404	3.1	90,767	3.0	9,637	10.6
4 葬 祭 費 等 助 成 事 業 費	43,931	1.3	44,129	1.5	△ 198	△ 0.4
5 諸 支 出 金	66,840	2.1	42,177	1.4	24,663	58.5
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,243,448	100.0	2,988,133	100.0	255,315	8.5

(3) 不用額について

平成 26 年度の不用額は、2,618 万 3 千円で、予算現額に対する割合は 0.80% である。

前年度 (不用額 6,072 万 4 千円、予算現額に対する割合 1.99%) に比較して 3,454 万 1 千円の減である。

7 財産の状況

(1) 土地及び建物

土地及び建物の増減状況は、第36表のとおりである。

(第36表) 土地・建物増減状況

(単位:㎡)

区 分			決算年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		前 年 度 末 現 在 高
				増	減	
土	行政財産	市有	666,303.28	1,064.99	1.38	665,239.67
		借用	143,284.30	2,642.99	1,934.09	142,575.40
地	普通財産	市有	14,370.42	0.00	0.00	14,370.42
		借用	0.00	0.00	0.00	0.00
計			823,958.00	3,707.98	1,935.47	822,185.49
建	行政財産	市有	254,405.33	4,180.36	3,366.26	253,591.23
		借用	4,365.72	0.00	0.00	4,365.72
物	普通財産	市有	0.00	0.00	0.00	0.00
		借用	0.00	0.00	0.00	0.00
計			258,771.05	4,180.36	3,366.26	257,956.95

土地は、823,958.00㎡、建物は258,771.05㎡であり、前年度に比較すると土地は1,772.51㎡増加し、建物は814.1㎡増加している。

土地の増加の主なものは、公園用地の取得によるもので、減少の主なものは、駐輪場用地の整備によるものである。

建物の増加・減少の主なものは、秋水園リサイクルセンター棟建替えによるものである。

(2) 物品（車両）

物品（車両）は第37表のとおり11台増14台減で、決算年度末現在高は108台である。

(第37表) 物 品 (車両)

(単位:台)

区 分	決算年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		前 年 度 末 現 在 高
		増	減	
普通貨物自動車	4	0	1	5
小型四輪貨物自動車	27	3	2	26
乗 合 自 動 車	6	1	1	6
普通乗用自動車	4	0	0	4
小型乗用自動車	11	0	0	11
特殊用途自動車	8	0	0	8
特 殊 自 動 車	5	4	3	4
軽 自 動 車	40	3	7	44
原 動 機 付 自 転 車	3	0	0	3
合 計	108	11	14	111

(3) 出資による権利

出資による権利は第38表のとおりである。

(第38表) 出 資 に よ る 権 利

(単位:円)

区 分	決算年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	前 年 度 末 現 在 高
東村山市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	770,000	0	770,000
公益財団法人東京しごと財団出捐金	4,500,000	0	4,500,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団 基 本 財 産 出 捐 金	1,905,000	0	1,905,000
公益財団法人暴力団追放運動推進 都 民 セ ン タ ー 出 捐 金	5,448,000	0	5,448,000
公益財団法人東村山市勤労者福祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 出 捐 金	60,000,000	0	60,000,000
公益社団法人東村山市体育協会出捐金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	6,800,000	0	6,800,000
合 計	114,423,000	0	114,423,000

(4) 基金

基金は26基金あり、決算年度末現在高は103億5,075万1千円で、前年度末現在高と比較すると14億2,088万7千円の増加である。

各基金の現在高は、預金通帳等と照合した結果、誤りはなかった。

(第39表) 基金

(単位:円)

区 分	決算年度末現在高	決算年度中増減額	前年度末現在高
職 員 退 職 手 当 基 金	1,381,997,511	171,524,430	1,210,473,081
奨 学 資 金 貸 付 基 金	22,581,000	773,000	21,808,000
小 口 事 業 資 金 融 資 基 金	50,000,000	0	50,000,000
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	320,260,327	320,260,327	0
郵 便 料 金 運 用 基 金	6,993,285	75,035	6,918,250
国民健康保険高額療養等資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
用 品 調 達 運 用 基 金	870,560	76,360	794,200
公 共 施 設 整 備 基 金	592,282,024	11,304,011	580,978,013
財 政 調 整 基 金	3,011,579,537	△ 1,157,866,901	4,169,446,438
下 水 道 事 業 建 設 基 金	248,221	0	248,221
西武園競輪場周辺対策整備基金	50,322,478	△ 6,357,313	56,679,791
減 債 基 金	18,285,372	9,563	18,275,809
緑 地 保 全 基 金	540,414,462	△ 807,792	541,222,254
ふ る さ と 創 生 基 金	35,627,268	△ 22,051,989	57,679,257
長 寿 社 会 対 策 基 金	67,400,395	35,250	67,365,145
ア メ ニ テ ィ 基 金	571,007,677	83,195,034	487,812,643
国際交流及び姉妹都市交流基金	213,505,912	△ 88,232	213,594,144
介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	594,284,141	250,800,053	343,484,088
秋水園周辺対策施設整備基金	59,021	32	58,989
人 権 の 森 構 想 推 進 基 金	8,722,207	1,335,759	7,386,448
民 設 公 園 取 得 基 金	50,091,416	10,020,968	40,070,448
公 共 施 設 等 再 生 基 金	1,987,691,572	987,123,571	1,000,568,001
連続立体交差事業等推進基金	700,026,164	650,026,164	50,000,000
子育てするなら東村山推進基金	10,000,000	10,000,000	—
地 域 産 業 活 性 化 基 金	95,000,000	95,000,000	—
コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 基 金	16,500,000	16,500,000	—
合 計	10,350,750,550	1,420,887,330	8,929,863,220

8 契約形態の状況

(契約課扱い)

契約種別	契約方法		件数		
			平成 26 年度	平成 25 年度	増減数
工 事	競争入札	一 般	13	8	5
		希 望 制	11	12	△ 1
		指 名	22	23	△ 1
	随 契	見 積 合 せ	6 (0)	6 (0)	0 (0)
		特 命	5	6	△ 1
	小 計	—	57	55	2
工 事 委 託	競争入札	指 名	26	13	13
	随 契	見 積 合 せ	2 (0)	2 (0)	0 (0)
		特 命	12	13	△ 1
	小 計	—	40	28	12
業 務 委 託	競争入札	指 名	56	58	△ 2
	随 契	見 積 合 せ	34 (6(17.6%))	30 (2(6.7%))	4 (4)
		特 命	219	191	28
	小 計	—	309	279	30
物 品	競争入札	指 名	17	13	4
	随 契	見 積 合 せ	7 (1)	6 (1)	1 (0)
		特 命	4	6	△ 2
	小 計	—	28	25	3
契約課契約合計	—	—	434	387	47
	—	—	(7)	(3)	(4)

- ① 契約件数は、25年度より47件増加(競争入札18件、随意契約29件)
- ② ()は、見積合せのうち、予定価格と契約額が同額の件数であり、25年度より4件で増加
- ③ 業務委託の特命件数219件のうち、公的・準公的団体((社)東村山市シルバー人材センター・東村山緑化組合・社会福祉法人等)との契約等で特命を認めたもの等が93件(42.5%)、それ以外が126件(57.5%)である。

(所管課扱い)

契約種別	契約方法		件数		
			平成26年度	平成25年度	増減数
工 事	競争入札	一般	0	0	0
		指名	4	2	2
	随 契	見積合せ	230 (36(15.7%))	251 (28(11.2%))	△21 (8)
		特 命	41	67	△26
	小 計	—	275	320	△45
工事委託	競争入札	指名	5	17	△12
	随 契	見積合せ	3 (0)	4 (0)	△1 (0)
		特 命	3	3	0
	小 計	—	11	24	△13
業務委託	競争入札	指名	48	46	2
	随 契	見積合せ	144 (47(32.6%))	165 (66(40%))	△21 (△19)
		特 命	597	613	△16
	小 計	—	789	824	△35
物 品	競争入札	指名	8	15	△7
	随 契	見積合せ	175 (44(25.1%))	181 (53(29.3%))	△6 (△9)
		特 命	74	69	5
	小 計	—	257	265	△8
所管課契約合計	—	—	1,332	1,433	△101
	—	—	(127)	(147)	(△20)

- ① 契約件数は、25年度より101件減少（競争入札△15件、随意契約△86件）
- ② （ ）は、見積合せのうち、予定価格と契約額が同額の件数であり、25年度より20件減少
- ③ 業務委託の特命件数597件のうち、公的・準公的団体（(社)東村山市シルバー人材センター・東村山緑化組合・社会福祉法人等）との契約等で、特命を認めたもの等が127件(21.3%)、それ以外が470件(78.7%)である。

9 定額運用基金の状況

(1) 奨学資金貸付基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

区 分	金 額 (円)
原 資 (基 金 の 額) (A)	42,390,000
前 年 度 末 現 在 高 (B)	21,808,000
決 算 年 度 中 の 償 還 額 (C)	1,753,000
決 算 年 度 中 の 貸 付 額 (D)	980,000
決 算 年 度 末 現 在 高 (E)	22,581,000
決 算 年 度 末 現 在 未 償 還 額 (F)	19,809,000
回 転 率 (D) / (A)	0.023回 (前年度 0.036回)

本年度貸付は41件で、98万円、償還は109件で、175万3千円であった。

償還期限到来者12人のうち、未償還者は11人で未償還金は302万4千円であった。

(2) 郵便料金運用基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

区 分	金 額 (円)
原 資 (基 金 の 額) (A)	8,000,000
前 年 度 末 現 在 高 (B)	6,918,250
決 算 年 度 中 の 収 入 額 (C)	54,908,819
決 算 年 度 中 の 未 収 入 額 (D)	5,005,057
決 算 年 度 中 の 支 払 額 (E)	54,833,784
決 算 年 度 末 の 未 支 払 額 (F)	4,310,956
決 算 年 度 末 現 在 高 (G)	6,993,285
決 算 年 度 末 在 庫 高 (H)	312,614
回 転 率 (E) / (A)	6.85回 (前年度6.18回)

年度末現在で郵便切手等の現品在庫の実査をしたが、誤りのないことを確認した。

(3) 国民健康保険高額療養等資金貸付基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

区 分	金 額 (円)
原 資 (基 金 の 額) (A)	5,000,000
前 年 度 末 現 在 高 (B)	5,000,000
決 算 年 度 中 の 償 還 額 (C)	0
決 算 年 度 中 の 貸 付 額 (D)	0
決 算 年 度 末 現 在 高 (E)	5,000,000
決 算 年 度 末 現 在 未 償 還 額 (F)	81,000
回 転 率 (D) / (A)	0.00回 (前年度0.00回)

本年度の貸付は0件、償還も0件であった。

(4) 用品調達運用基金

本年度の運用状況は、次のとおりである。

区 分	金 額 (円)
原 資 (基 金 の 額) (A)	1,000,000
前 年 度 末 現 在 高 (B)	794,200
決 算 年 度 中 の 収 入 額 (C)	645,660
決 算 年 度 中 の 未 収 入 額 (D)	0
決 算 年 度 中 の 支 払 額 (E)	559,224
決 算 年 度 中 の 未 支 払 額 (F)	0
剰 余 金 (在 庫 調 整 分) (G)	10,076
決 算 年 度 末 現 在 高 (H)	870,560
決 算 年 度 末 在 庫 高 (I)	129,440
回 転 率 (E) / (A)	0.56回 (前年度 0.67回)

年度末現在で現品在庫の棚卸しに立会い、誤りのないことを確認した。

第6 決算等についての意見

平成 26 年度歳入歳出決算並びに定額運用基金の審査結果につきましては、各項目の年度比較・他団体との比較などによって現状と問題点について意見を記しておりますが、改めて意見を付け加えさせていただきます。

1 地方自治法第 233 条第 2 項の審査による意見（決算）

決算については、一般会計の実質収支が、市税や税連動交付金等の収入が前年度を上回り約 9 億 3 千万円の黒字となりました。そのうち、財政調整基金に 5 億円を積み立てしております。一方、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となりました。主な赤字の要因は、財政調整基金を取崩し「公共施設等再生基金及び連続立体交差事業等推進基金」などに積み立て、将来的な財政需要に備えております。また、国民健康保険事業特別会計は赤字となり、平成 19 年度決算以来の赤字決算となりました。その他特別会計は黒字決算となり、一般会計及び特別会計を合わせた連結決算は黒字となりました。このことから判断すると、財政状況は概ね健全であると認められます。しかし、経済収支比率は 91.9%で前年度比 2.2 ポイント上昇し、依然として高い数値を示しています。

景気は緩やかに回復を続けていますが、依然として財政環境は不透明な状況であり、歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べ増収となったが、今後の人口減少社会を迎えた中での税収減や高齢化率が高まり社会保障費の増など、地方自治体を取り巻く環境は一層厳しさが増すものと予想されます。財源は、地方交付税と臨時財政対策債を活用せざる得ない状況が続く、今後も支出の増加が予測される負担に対処する必要がありますので、引き続き健全な財政運営に努め、持続可能で安定した自治体経営を目指して努力をお願いします。

最後に、これまでの決算審査及び定期監査等で、事務品質の向上等について繰り返し指摘してきましたが、今年度も補助金交付事務や契約事務等において、初歩的なミスや不適切な事務処理などが見受けられました。日常業務の中でちょっとした不注意や気の緩み、職員の関係法令等の理解不足、事務執行に対して基本的な認識の欠如等が発生の要因と思われます。行政事務のミスには、市政への信頼を損なうようなリスクが潜んでいることを職員一人ひとりが認識し、コンプライアンス（法令順守）の原点に立ち返り、組織全体で更なるチェック体制の強化等で事務ミス防止に取り組み、内部統制が有効に機能するよう要望します。

2 地方自治法第 241 条第 5 項の審査による意見（基金）

定額運用基金につきましては、概ね適正であると認められます。定額運用基金は、資金を一定程度確保したなかで、その資金を回転させることにより行政効果を生み出すものであり、常にその運用状況を点検し、効果の薄くなった基金は新たな需要へ振り向けることが必要と考えます。

平成26年度

健全化判断比率等に関する
審査並びに意見書

東村山市監査委員

目 次

第1	審査の対象及び健全化判断比率等	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	2
第4	審査の結果	2
第5	意 見	2

平成26年度健全化判断比率等に関する審査並びに意見書

第1 審査の対象及び健全化判断比率等

1) 審査の対象

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により次の4指標について対象とした。

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率

(2) 資金不足比率

同法第22条の規定により公営企業の資金不足比率を対象とした。

2) 健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
赤字なし (11.91)	赤字なし (16.91)	3.9 (25.0)	18.8 (350.0)

* ()内は早期健全化基準である。

(2) 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	備考
下水道事業特別会計	赤字なし (20.00)	

* ()内は経営健全化基準である。

第2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月20日まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類をもとに、関係法令に準拠して作成されているか、計数等に誤りはないか等を主眼とし、関係書類との照合、関係者からの説明聴取を実施した。

第4 審査の結果

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の審査（健全化判断比率）並びに同法第22条第1項の審査（資金不足比率）、ともに適正な比率の算定がおこなわれていると判断される。

第5 意見

健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率についての審査を行いましたので、結果を報告するにあたり意見を付します。

平成26年度決算は実質収支で、特別会計の国民健康保険会計が赤字でありましたが、その他の会計においては黒字決算となり、個々の指数については前述したとおり健全化基準の範囲内でありました。その中で将来負担比率は、18.8%で昨年度より4.6ポイント下がっており、これは将来負担額に充当可能な基金が増えたことが要因となっております。

自主財源であります基金の増は、中・長期的な財政運営を行うためのこれまでの取り組みの成果が現れたものと考えるところであります。しかし一方では、今後の公共施設の老朽化対策に必要な財源確保のため、基金の取り崩しにより指数が上がる可能性を含んでいる状況であり、将来負担額を更に減らしていく必要性についても感じるところであります。

今後も、これらの指数に基づき特別会計を含めた市全体の財政状況を分析・把握するとともに、市税や基金等の自主財源の確保を進め、財政の一層の健全化に向けた取り組みをお願いいたします。